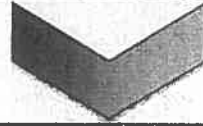


民事執行法の改正により入札時に
次の書面の提出が必要になりました。



暴力団員等に
該当しない旨の

陳 述 書

入札する日において発行後3か月以内の

住民票 資格証明書

(個人の場合)

(法人の場合)

宅地建物取引業の免許証のコピー

(宅地建物取引業者の場合)

※入札時に、入札書ごとに陳述書、住民票・資格証明書を提出しないと入札が無効になります。

※住民票・資格証明書は、入札する日において発行後3か月を超えるものを提出した場合、入札が無効となります。

※記載に不備があった場合、入札が無効になることがあります。

【入札方法に関する問合せ】

東京地方裁判所民事第21部（民事執行センター）執行官室不動産部

☎03-5721-6395

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 2 月 10 日

東京地方裁判所民事第 21 部

裁判所書記官 相 田 亜由子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 2 月 26 日 午前 9 時 00 分から 令和 8 年 3 月 5 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 8 年 3 月 11 日 午前 9 時 30 分 場 所 東京地方裁判所民事執行センター売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8 年 3 月 19 日 午前 11 時 00 分 場 所 東京地方裁判所民事第 21 部
特別売却 実施期間	令和 8 年 3 月 12 日 午前 9 時 20 分から 令和 8 年 3 月 16 日 午後 5 時 00 分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則 33 条)	☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8 年 2 月 10 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 7 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1	11,530,000 9,224,000		2,306,000	39,816	8,530



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 板橋区宮本町48番地10

建物の名称 アランシア板橋本町

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 宮本町48番10の102

建物の名称 102

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 1階部分 19.34平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 板橋区宮本町48番10

地 目 宅地

地 積 299.75平方メートル

(現況)

地 目 宅地一部公衆用道路

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 33291分の2130



物 件 明 細 書

令和 7 年 1 2 月 2 5 日

東京地方裁判所民事第 2 1 部

裁判所書記官 相 田 亜由子

1 不動産の表示

【物件番号 1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号 1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号 1】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号 1】

管理費等の滞納あり。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があ

ります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。

- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。このほか、B I Tシステムのお知らせメニューにも登載されています。



11

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 板橋区宮本町 4 8 番地 1 0

建物の名称 アランシア板橋本町

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 宮本町 4 8 番 1 0 の 1 0 2

建物の名称 1 0 2

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造 1 階建

床 面 積 1 階部分 1 9 . 3 4 平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 板橋区宮本町 4 8 番 1 0

地 目 宅地

地 積 2 9 9 . 7 5 平方メートル

(現況)

地 目 宅地一部公衆用道路

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 3 3 2 9 1 分の 2 1 3 0



令和7年(ケ)第 449号
令和7年11月20日 受理
令和7年12月16日 提出
(評価人 曾我 一郎)

現況調査報告書

東京地方裁判所

執行官 岡 克吉

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1（一棟の建物の表示）

所 在 板橋区宮本町48番地10

建物の名称 アランシア板橋本町

（専有部分の建物の表示）

家屋 番号 宮本町48番10の102

建物の名称 102

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 1階部分 19.34平方メートル

（敷地権の目的である土地の表示）

土地の符号 1

所在及び地番 板橋区宮本町48番10

地 目 宅地

地 積 299.75平方メートル

（敷地権の表示）

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 33291分の2130

(区分所有建物用1)

不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	板橋区宮本町48番17-102号 アランシア板橋本町		
建物	物件1		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる (☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある { 種類： 構造： 床面積：		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を所有して占有している (但し、空室である。) ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
管理費等の状況	☒ 月額は次のとおり 管理費 11,570 円 修繕積立金 6,740 円	令和7年11月30日現在 ☐ 滞納はない ☒ 滞納がある 令和2年2月分～令和7年11月分 計 623,030 円 ☒ 遅延損害金 152,265 円 (年利 13%)	
管理費等照会先	株式会社キノシタコミュニティ		
その他の事項			
敷地権	符号1		
現況地目	☒ 宅地 (一部公衆用道路) (符号1) ☐ 公衆用道路 (符号) ☐ (符号)		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面 (各階平面図) のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
敷地権の種類	☒ 所有権 (符号1) ☐ 地上権 (符号) ☐ 賃借権 (符号) ☐ (符号)		
その他の事項			
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある { 地方裁判所 支部 平成 年 () 第 号 保管開始日 平成 年 月 日		
敷地権以外の土地 (目的外土地)	☒ ない ☐ ある (詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面 (各階平面図) のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり
(2 枚目)

執行官の意見

- 1 本件対象物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
- 2 物件1建物符号1の土地南西側の一部が公衆用道路に供されている。
- 3 物件1建物は、集合郵便受けが封鎖され、室内には動産類がほとんど存在しない。
また、所有者以外の第三者の占有を示す徴表は見当たらなかった。
- 4 物件1建物の占有状況は、提出された回答書の内容及び現場の状況から、2枚目記載のとおり報告する。

以 上

(調査経過用)

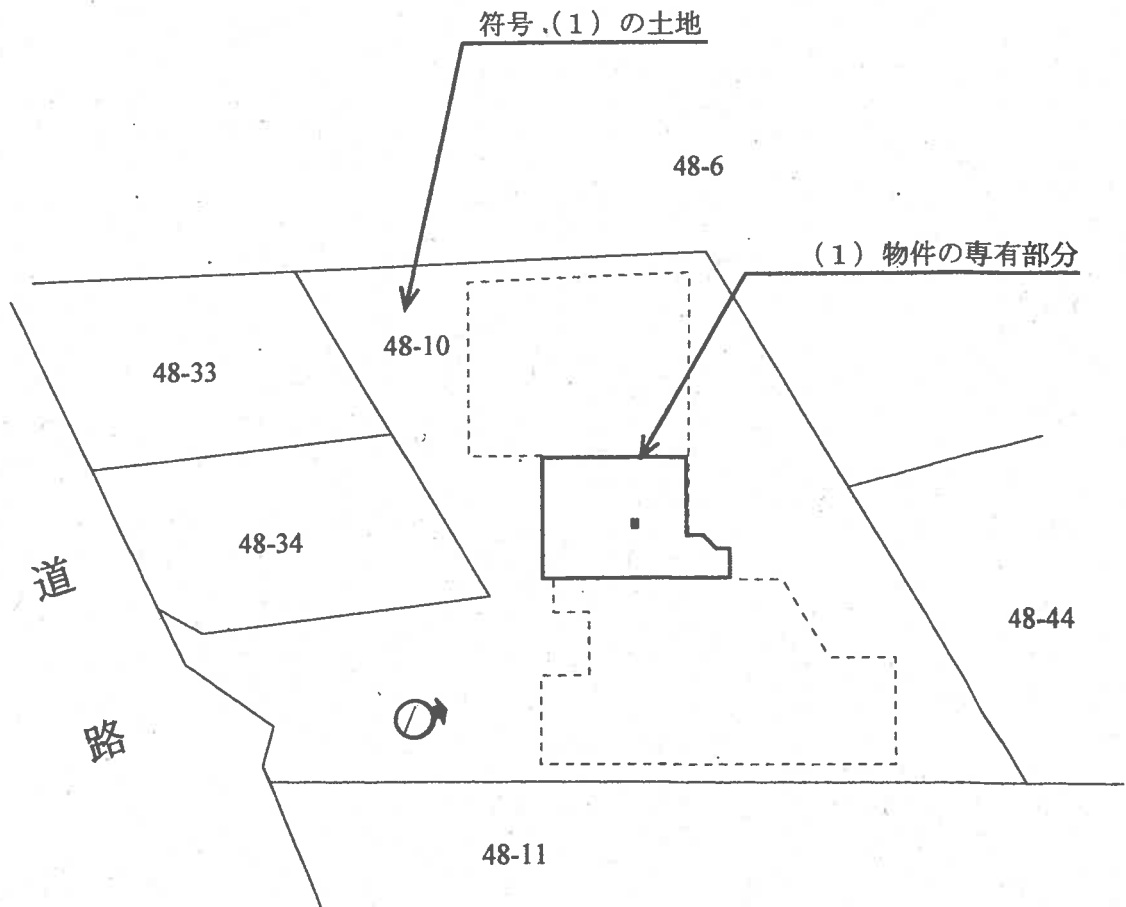
調 査 の 経 過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和7年11月28日 : - :	当庁(郵便)	■破産者 A 破産管財人 B に対し、照会書送付
令和7年11月28日 12:30-13:00	物件所在地	■物件確認 ■物件調査 ■占有調査 ■写真撮影 □図面作成 ■居住者に対し、通知書・照会書差置き
令和7年12月2日 : - :	当庁(ファックス)	■管理費に関する調査
令和7年12月9日 8:30-8:40	物件所在地	■物件確認 ■物件調査 ■占有調査 ■写真撮影 ■図面作成 ■評価人を同行
令和 年 月 日 : - :		
令和 年 月 日 : - :		
令和 年 月 日 : - :		
令和 年 月 日 : - :		
(特記事項) ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ■ 令和7年12月9日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 C を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 (写真 3点添付)		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(4 枚目)

土地建物位置関係図

令和7年（ケ）第449号

建物の存する部分 1階
建物の名称 102

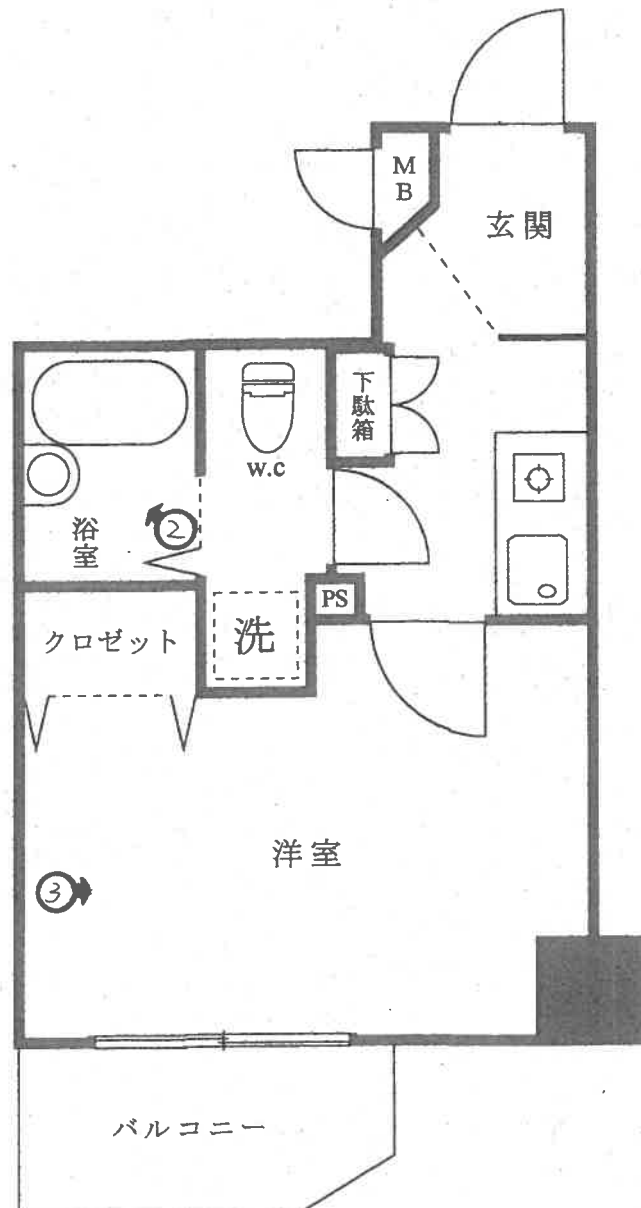
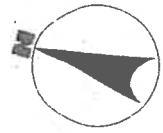


←○: 写真撮影位置と方向

(5 枚目)

建物間取図

令和7年(ケ)第449号



←○: 写真撮影位置と方向

1



2



3



令和 7 年（ケ）第 4 4 9 号
令和 7 年 1 2 月 9 日 現地調査
令和 7 年 1 2 月 1 0 日 評価

東京地方裁判所 御中

評 価 書

評価人 曾 我 一 郎

第1 評価額

物件番号	評価額
1	金 11,530,000円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却されることを前提とした適正価格を求めるものである。

したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。

- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所 在 等	登 記	現 況
1	次頁物件目録記載のとおり		(住居表示) 板橋区宮本町48-17 (マンション名, 部屋番号) アランシア板橋本町 102号室 (地目) 土地の符号1 一部公衆用道路
番号	特 記 事 項		
	なし		

* 現況欄に記載のない事項については，登記記録とほぼ同じである。

物 件 目 録

1（一棟の建物の表示）

所 在 板橋区宮本町48番地10

建物の名称 アランシア板橋本町

（専有部分の建物の表示）

家屋 番号 宮本町48番10の102

建物の名称 102

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 1階部分 19.34平方メートル

（敷地権の目的である土地の表示）

土地の符号 1

所在及び地番 板橋区宮本町48番10

地 目 宅地

地 積 299.75平方メートル

（敷地権の表示）

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 33291分の2130

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

位 置 ・ 交 通	都営三田線「板橋本町」駅より北西方道路距離約 550m（徒歩約 7 分），バス停留所「北豊島工業高校」より北東方，「富士見町」より北西方，各道路距離約 400m（徒歩 5 分），板橋区宮本町 48 番街区に位置する（附属資料「位置図」参照）。	
付 近 の 状 況	共同住宅，一般住宅等が建ち並ぶ住宅地域	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等の 個別的な規制を考 慮しない一般的な 規制)	都市計画区分 用 途 地 域 建 蔽 率 容 積 率 防 火 規 制 その他の規制	市街化区域 準工業地域 60% 200% 準防火地域 最高限度30m第二種高度地区 宅地造成等工事規制区域 最低敷地面積70㎡ 板橋区景観計画区域（一般地域）
画 地 条 件	地 積 形 状 間 口 ・ 奥 行 地 勢 そ の 他	299.75㎡（土地の符号1の一部に公衆用道路あり） 不整形 間口約5m，奥行約24m 前面道路とほぼ等高，地勢はほぼ平坦 特になし
接 面 道 路 状 況 等	土地の符号1の南西側一部の幅員約4m道路部分（建築基準法第42条1項5号）を介して，南西側幅員約4m区道（建築基準法第42条1項1号）に接している。	
土地の利用状況等	物件1を含む一棟の建物敷地，一部公衆用道路等として利用している。建物の配置は，附属資料「建物図面・各階平面図写」のとおり。	
供 給 処 理 施 設 (基本的には敷地内 への引き込みの有無 を基準としている)	上 水 道 都 市 ガ ス 下 水 道	あり あり あり
敷 地 権 の 表 示	敷地権の種類 敷地権の割合	所有権 33291分の2130

特 記 事 項	土地の符号1である建物敷地の南西側一部が位置指定道路（建築基準法第42条1項5号）に指定されている。また，南西側で接する無地番敷地は板橋区建築指導課及び土木部管理課によると区道（建築基準法第42条1項1号）として扱っているが，測量等の調査はおこなっておらず，区道としての幅員は確定していないとのこと。
---------	--

2 建物の概況

（1）一棟の建物の概要

マ ン シ ョ ン 名	アランシア板橋本町	
建 物 の 用 途	共同住宅（総戸数 16 戸）	
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日(登記記載) 経 過 年 数 経済的残存耐用年数	平成 18 年 10 月 5 日新築 約 19 年 約 31 年
構 造 ・ 延 床 面 積	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建 延床面積 381.65 m ²	
仕 様	外 壁 そ の 他	タイル貼等 タイル貼，吸音ボード等
設 備 等	オートロック，集合郵便受，エレベーター，共用施設等	
建 物 の 品 等	普通	
管 理 の 形 態 等	管 理 組 合 管 理 会 社 管 理 形 態	アランシア板橋本町管理組合 株式会社キノシタコミュニティ 管理会社による管理
管 理 の 状 況	やや劣っている	
特 記 事 項	特になし	

(2) 専有部分の概要

構 造 ・ 種 類	鉄筋コンクリート造 1 階建・居宅	
位 置	1 階 (102 号室) 主要開口部の方位：南西	
床 面 積	専 有 面 積	19.34 m ²
	共用部分を含む現況床面積	24.56 m ²
間 取 り	1K	
バルコニー等	南西向き約 2 m ² あり	
仕 様	天 井 床 内 壁 設 備 そ の 他	ビニールクロス貼等 フローリング等 ビニールクロス貼等 キッチン、バス、トイレ等 なし
保守管理の状態	空室として普通である。特に目立った汚損箇所等はない。	
管 理 費 等	管 理 費	11,570 円 (月額) (令和 7 年 11 月 30 日現在, 以下同じ)
	修繕積立金	6,740 円 (月額)
	滞 納 額	623,030 円 (令和 2 年 2 月分～令和 7 年 11 月分)
	遅延損害金	152,265 円 (年利 13%)
専 有 部 分 の 利 用 状 況 等	空室の居宅として所有者が占有している。	
特 記 事 項	特になし	

第5 評価額算出の過程

本件は都市型の区分所有建物であり、買受人が投資用不動産として保有することも社会的・経済的観点から合理的と判断されるので、積算価格と収益価格を求めて、これらを調整して得た価格に基づき、競売市場を前提とした評価額を下記のとおり決定した。

I 積算価格の試算

1 基礎となる価格

① 建物価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて下記のとおり建物価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡) ア	現況床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 (円) エ
457,000	× 24.56	× 0.50	= 5,610,000

ア 再調達原価：一棟の建物の平均単価

イ 現況床面積：固定資産関係証明書記載の現況床面積(共用部分を含む)を採用。

ウ 現価率：

- ・経過年数約19年、経済的残存耐用年数約31年、観察減価率20% (保守管理の状況を考慮した)
- ・耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を下記のとおり査定した。

現価率：経済的残存耐用年数÷(経過年数+経済的残存耐用年数)×(1-観察減価率)

現価率 = 31年÷(19年+31年)×(1-0.20)=0.50 (小数第3位を四捨五入)

エ 建物価格：1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

② 敷地権価格

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次のとおり求めた。

更 地 価 格		地 積 (㎡)	建付 減価	敷地権の割合	敷地権価格 (円)
標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ				
535,000	× 0.73	× 299.75	× 1.0	× 2130/33291	= 7,490,000

ア 標準画地価格：下記規準価格を中心に，その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。なお，標準画地は，近隣地域において，土地の概況（間口，奥行，規模等）が標準的な中間画地を想定した。

都基準地 板橋-19

$$\begin{array}{ccccccc} \text{(基準価格等)} & \text{(時点修正)} & \text{(標準化補正)} & \text{(地域格差)} & \text{(規準価格)} & & \\ 515,000 \text{ 円/㎡} & \times 105/100 & \times 100/100 & \times 100/101 & = 535,000 \text{ 円/㎡} & & \\ & & & & & \text{(上三桁未満四捨五入)} & \end{array}$$

時 点 修 正：令和7年7月1日から評価日までの推定変動率

標準化補正：必要なし

地 域 格 差：基準地等の所在地域は対象地域と比較して，地域要因等は優れている。

イ 個 別 格 差：形状-20，一部公衆用道路-7，計-27%（0.73）と判定した。

ウ 地 積：登記数量による。

エ 建 付 減 価：建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

オ 敷地権の割合：登記記載による敷地権の割合による。

カ 敷地権価格：1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

2 積算価格（敷地権付建物の価格）

建物価格 (円) ア	敷地権価格 (円) イ	価格補正 ウ	個別格差 エ	占有減価 修正 オ	積算価格 (円) カ
(5,610,000	+ 7,490,000)	× 1.20	× 0.97	× 1.00	= 15,250,000

ア 建 物 価 格：前記1①エ

イ 敷 地 権 価 格：前記1②カ

ウ 価 格 補 正：同一マンション並びに周辺類似のマンション取引水準等を斟酌して補正した。

エ 個 別 格 差：階層別補正…0.97（対象1階） 位置別等修正…1.00（特になし）

その他…1.00（特になし）

相乗積 0.97×1.00×1.00=0.97（小数第3位を四捨五入）

オ 占有減価修正：必要なし

カ 積 算 価 格：1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

Ⅱ 収益価格の試算（DCF法による）

目的物件を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される有効純収益の現価の合計額に，分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して，DCF法(Discounted Cash Flow法)による収益価格を以下のとおり求めた。

《DCF法による価格査定表》

3年間の 有効純収益 現価の合計	正味復帰価格の現価					DCF法による価格
	4年目の 有効純収益	最終 還元 利回り	3年日期末 復帰価格※1	複利 現価率 ※2	正味復帰 価格の現価	
			$イ \div ウ \times (1 - 0.03)$	(3.5%)	$エ \times オ$	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ	ア+カ=キ キ
1,435,985 円 (9.1%)	586,980 円	3.6%	15,815,850 円	0.9019	14,264,315 円 (90.9%)	15,700,000 円 (100%)

※1 売却に要する仲介手数料等を売却価格（イ÷ウ）の3%と査定した。

※2 複利現価率の計算式

$$1 \div (1 + 3.5\%)^3 = 0.9019 \quad (\text{小数第5位を四捨五入})$$

ア 3年間の有効純収益現価の合計：目的物件を賃貸することにより保有期間中（第1期～第3期）に得られるであろうと予測した各期の有効純収益を，複利現価率で現在価値に割り戻した額の合計である。

イ 4年目の有効純収益：保有期間終了後（4年目）の有効純収益である。

ウ 最終還元利回り：4年目の有効純収益から売却予測価格を求める還元利回りであり，標準的還元利回りに対象不動産の個別リスク等を考慮して査定した。

エ 3年日期末復帰価格：4年目の有効純収益を最終還元利回りで還元して求めた売却予測価格から対象不動産の売却に伴う仲介手数料相当額等を控除した価格である。

オ 複利現価率：一般市場及び競売市場における類型別収益物件の標準的な還元利回り等を参考に査定した。

カ 正味復帰価格現価：保有期間終了後に得られる正味復帰価格の現在価値である。

キ 収益価格：保有期間中に得られる有効純収益の現在価値と保有期間終了後の売却予測価格の現在価値の合計額で，1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

Ⅲ 評価額の判定

1 試算価格の調整

積算価格及び収益価格を下記のとおり試算した。

本件においては、周辺地域における類似規模の類似マンション等の売買事例・売り希望事例等を総合的に考慮して、下記の通り、積算価格と収益価格を考慮し、端数処理の上、調整後の価格とした。

① 積 算 価 格	15,250,000 円
② 収 益 価 格	15,700,000 円
③ 調整後の価格	15,500,000 円

2 評価額の判定

調整後の価格に、市場性修正及び競売市場修正を施し、さらに滞納管理費等相当額並びにその他の控除（敷金等）を考慮して評価額を決定した。

調 整 後 の 価 格 (円) ア	市 場 性 修 正 イ	競売市場 修 正 ウ	滞納管理費等 相当額の減価 エ	その他の控除 (円) オ	評 価 額 (円) カ
15,500,000	×1.00	×0.80	×0.93		=11,530,000

ア 調整後の価格：積算価格と収益価格を調整した後の適正価格。

イ 市場性修正：必要なし

ウ 競売市場修正：「第2評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した修正を行った。

エ 滞納管理費等相当額の減価：滞納管理費等及び代金納付に至る間の管理費等の予想滞納相当額を考慮した減価を行った。

オ その他の控除（敷金等）：買受人の引受けとなる敷金等の預り金の控除。本件の場合なし。

カ 評価額：1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

第6 参考価格資料

都基準地価格（板橋－19）

所 在：板橋区宮本町 30 番 10

住 居 表 示：宮本町 30-6

価 格：515,000 円/㎡

位 置：都営三田線「板橋本町」駅より道路距離約 550m

価 格 時 点：令和 7 年 7 月 1 日

地 積：102 ㎡

供給処理施設：水道・ガス・下水

接 面 街 路：北側幅員約 4.7m区道に接する中間画地

用 途 指 定 等：準工業地域（建蔽率 60%，容積率 200%），準防火地域

地 域 の 概 要：住宅，アパートの外に工場等が混在する住宅地域

第7 附属資料

位置図

公図写

建物図面・各階平面図写（法務局備付の A3 を A4 へ縮小したもの）

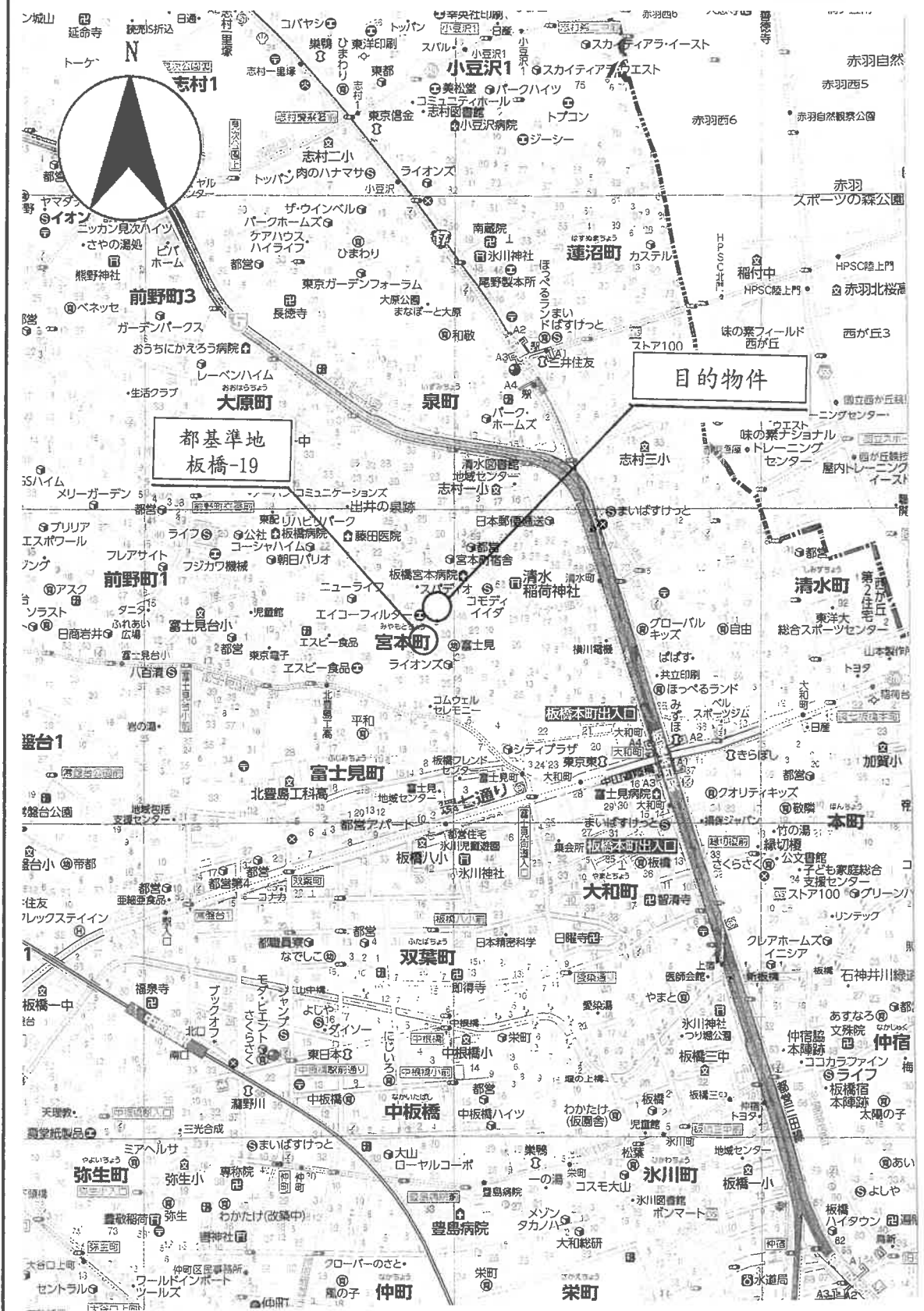
以 上

令和 7 年 1 2 月 1 0 日

評価人 不動産鑑定士

曾我 一郎

位置図



1 : 600

登記年月日：平成18年10月17日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(東京法務局板橋出張所管轄)
令和7年7月25日 板橋地方方法務局

各階平面図



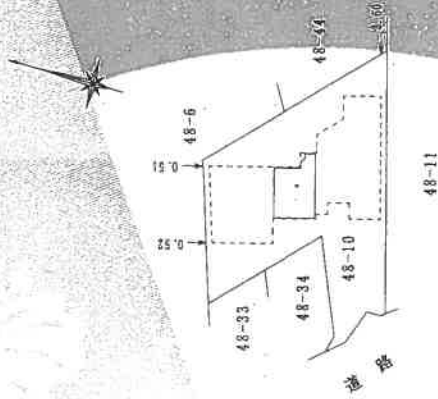
求積表

4.650 X 2.485 =	11.555250
0.762 X 0.935 =	0.712470
5.288 X 1.335 =	7.059480
0.300 X 0.400 / 2 =	0.060000
- 0.176 X 0.225 =	-0.039375
合計	19.347835
床面積	19.34m ²

建物図面

家屋番号 宮本町48番10の102

建物の所在 板橋区宮本町48番地10



単位：m

縮尺 1/250

申請人

縮尺 1/500

作成者

(東京土地家屋調査士会印)

268251